

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 木徳神糧株式会社

コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平山 惇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門財務部長

(氏名) 稲垣 英樹

TEL 03-5636-1501

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	79,444	—	755	—	682	—	408	—
20年12月期第3四半期	73,980	△0.4	1,034	80.7	955	95.1	848	69.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	48.16	—
20年12月期第3四半期	100.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	23,253	5,049	19.9	545.08
20年12月期	27,313	4,726	15.7	505.54

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 4,622百万円 20年12月期 4,287百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年12月期	—	2.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	12.3	1,160	△11.3	930	△21.7	530	△39.8	62.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報、財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	8,530,000株	20年12月期	8,530,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	49,904株	20年12月期	49,279株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	8,480,323株	20年12月期第3四半期	8,481,261株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼしているなか、在庫調整の進展等を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、設備投資意欲の低迷、雇用・所得の不安による個人消費の減退等により依然厳しい状況が続いております。

当社グループが属する米穀業界は、平成21年産米の作況が98（やや不良）となりましたが、米穀卸会社の平成20年産玄米在庫が高水準にあること、消費者の節約志向が強まるなか、小麦価格の大幅な値下げを背景にパンや麺類に比べ米消費が鈍化していることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループの主力事業である米穀事業においては、米穀卸会社間の玄米販売が依然低調であります。ミニマムアクセス米取扱いの増加や新規取引先開拓の進展等により精米販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、消費者の節約志向に対応すべく小売各社が低価格商品の販売を拡充したこと、卸会社間の販売競争激化に伴う利益率の低下等により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回ることとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高79,444百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益755百万円（同27.0%減）、経常利益682百万円（同28.5%減）、当四半期純利益408百万円（同51.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,253百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,060百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額2,368百万円、たな卸資産の減少額1,093百万円、有形固定資産の減少額237百万円、投資有価証券の減少額162百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,204百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,383百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額2,404百万円、短期借入金の減少額351百万円、1年内償還予定の社債の減少額50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額174百万円、社債の減少額732百万円、長期借入金の減少額350百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,049百万円となり、前連結会計年度末と比べ323百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額352百万円等があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、売上高を除く利益指標が予想を上回って推移いたしました。景気の先行きや消費動向を鑑みて当社グループを取り巻く経営環境が依然厳しく、通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,402	2,335,410
受取手形及び売掛金	7,692,055	10,060,502
商品	2,021,543	2,358,451
製品	617,630	236,395
原材料	1,088,622	2,201,767
仕掛品	468,938	471,921
貯蔵品	94,117	115,468
繰延税金資産	170,587	158,128
未収入金	88,579	138,105
その他	258,967	335,457
貸倒引当金	△11,598	△3,351
流動資産合計	14,743,845	18,408,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,739,719	2,860,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,103,324	1,232,316
土地	2,957,521	2,957,521
その他(純額)	58,247	45,352
有形固定資産合計	6,858,813	7,096,125
無形固定資産		
ソフトウェア	33,076	24,346
その他	44,733	30,526
無形固定資産合計	77,809	54,872
投資その他の資産		
投資有価証券	887,153	1,049,269
長期貸付金	7,503	30,480
長期前払費用	13,856	24,313
繰延税金資産	4,602	4,815
その他	776,651	775,286
貸倒引当金	△116,928	△129,971
投資その他の資産合計	1,572,838	1,754,193
固定資産合計	8,509,461	8,905,191
資産合計	23,253,307	27,313,449

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988,044	6,392,209
短期借入金	8,199,140	8,550,514
1年内償還予定の社債	749,200	799,200
1年内返済予定の長期借入金	1,095,812	1,270,680
未払法人税等	272,121	115,067
賞与引当金	292,875	145,849
その他	1,303,125	1,850,231
流動負債合計	15,900,318	19,123,753
固定負債		
社債	375,100	1,107,800
長期借入金	1,313,857	1,664,399
繰延税金負債	501,365	564,133
退職給付引当金	30,380	26,937
負ののれん	1,456	16,285
その他	81,570	84,027
固定負債合計	2,303,729	3,463,582
負債合計	18,204,047	22,587,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	3,859,396	3,506,869
自己株式	△18,812	△18,599
株主資本合計	4,701,583	4,349,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,755	59,587
繰延ヘッジ損益	△20,129	△76,403
為替換算調整勘定	△51,401	△45,073
評価・換算差額等合計	△79,286	△61,888
少数株主持分	426,963	438,732
純資産合計	5,049,260	4,726,113
負債純資産合計	23,253,307	27,313,449

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	79,444,974
売上原価	74,398,602
売上総利益	5,046,372
販売費及び一般管理費	4,290,493
営業利益	755,878
営業外収益	
受取利息	4,866
受取配当金	12,681
不動産賃貸料	46,471
負ののれん償却額	14,829
その他	60,224
営業外収益合計	139,072
営業外費用	
支払利息	181,512
不動産賃貸費用	14,067
デリバティブ評価損	188
為替差損	576
その他	15,885
営業外費用合計	212,229
経常利益	682,720
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,208
関係会社事業損失引当金戻入額	11,595
その他	1,011
特別利益合計	19,815
特別損失	
固定資産売却損	1,932
固定資産除却損	4,646
投資有価証券評価損	9,898
貸倒損失	10,291
貸倒引当金繰入額	14,430
その他	6,487
特別損失合計	47,686
税金等調整前四半期純利益	654,849
法人税、住民税及び事業税	316,946
法人税等調整額	△71,606
法人税等合計	245,340
少数株主利益	1,088
四半期純利益	408,421

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	73,980,620
II 売上原価	68,705,832
売上総利益	5,274,787
III 販売費及び一般管理費	4,239,836
営業利益	1,034,950
IV 営業外収益	196,656
V 営業外費用	276,475
経常利益	955,131
VI 特別利益	61,477
VII 特別損失	20,991
税金等調整前四半期純利益	995,616
法人税、住民税及び事業税	53,664
法人税等調整額	60,186
少数株主利益	33,459
四半期純利益	848,305

6. その他の情報

該当事項はありません。